

オリンパス株式会社
2020年3月期決算カンファレンスコール 質疑応答（要旨）

（注意事項）

本資料は、2020年3月期決算カンファレンスコールでの質疑応答の内容を書き起こしたものです。また、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しています。

本資料に記載している内容のうち、業績見通し等は、本資料現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定な要素および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断でご使用ください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【質疑応答（要旨）】

- Q: 足元の状況について。COVID-19の影響について、3-5月のESD、TSDの地域別の状況を教えてほしい。
- A: 地域別に状況は異なる。特に米国 TSD は非常に大きく前年比でマイナスとなっている。同様に、米国に比べると影響は軽微だが、欧州 TSD も大きな影響を受けている。先行きが見えない中ではあるが、バックオーダー分の売上もあるが中国は少し回復の兆しが見えている。
- Q: TSD の米国が厳しく、中国が改善傾向とのことだが、ESD の状況について地域間での強弱を教えてほしい。3-4月はフラットだが、5月以降は新規受注が停止していることより、影響が拡大するとの見方でよいか。
- A: TSD より ESD は傾向が見えにくい。ならしてみると日米欧同様かと思われる。4月は日本で影響がネガティブにでている。
- Q: 映像事業の2019年12月末の在庫は186億円だったが、2020年3月末時点はどのような水準か。
- A: 在庫金額は2020年3月末で193億円。若干増加している。
- Q: 映像事業は厳しい状況が続くと思われる。すでに固定費削減などを実施しており、さらなる削減は難しいと思われるが、今期も厳しい状況が続くのか、それとも、ゼロベースでさらに削減していく余地、ポテンシャルがあるのか教えてほしい。
- A: 単純に今のビジネスモデル、地域も含めて、同様のやり方をやっているところまで限界はでてくると考えている。ゼロベースでやり方や展開場所など変更するというアイデアをいれていかないと現状打破はできないと思う。
- Q: 営業利益率 20%に向けての具体的なアクションができていないのは、COVID-19の影響により予定していたことが先送りになっているのか？それとも、そもそも新経営戦略における具体的なアクションが2021年3月期下期に加速するという考え方でよいか教えてほしい。
- A: ご指摘の通り、このような未曾有の事態は想定できていなかった。2020年3月後半からCOVID-19の影響を受け、様々なものの効率が落ちている。定めていたアクションプランについて全般的に遅れが生じているが、戦略達成にむけ

た議論は、手を抜くことなく執行役 5 人がリモート環境の中でも頻繁に行っている。大きなものが決まれば、従来同様に適時開示を行い、説明をする。

- Q: ESD・TSD の今後の回復のスピード、優先度合いについて。COVID-19 後の回復の強弱感について教えてほしい。
- A: 日々状況が変わっている状況にあるが、今年度の計画編成のため、来月も数回執行役の中で議論を予定している。2020 年 6 月 24 日に発表予定の業績見通しの説明において、可能であればこのあたりもカバーしたいと思っている。
- Q: ESD は新型内視鏡を欧州・アジア諸国で発売しているが、米国では旧モデルの展開となっており、病院の購買意欲が後ろ倒しになると、現在、貸借対照表に計上されている内視鏡の在庫は将来的に減損リスク等を意識したほうがよいのか？
- A: いまのところ、そのようなことは想定していない
- Q: 第 4 四半期（1 - 3 月）の販管費は前年に対して 66 億円の削減となっているが、研究開発費の資産化が 60 億円となっており、第 4 四半期（1 - 3 月）では実質販管費の削減がされなかったように見える。新年度含め販管費の考え方を教えてほしい。
- A: 第 3 四半期までに業務委託費が減少していると説明していたが、第 4 四半期（1 - 3 月）で想定していないワントイムの品質法規制対応費用が生じ、追加で費用が発生した。その分がネガティブに影響し、全体のペースダウンとなった。資産化については、第 4 四半期（1 - 3 月）に大きく進捗した。
- Q: 決算説明会プレゼンテーション資料 8 ページに記載されている通期実績の見通し対比において、「その他費用」が 2 月時点の計画に対して大幅に増加しており 110 億円の着地となっているが、具体的に計画外でどのような費用が発生したのか教えてほしい。
- A: 複数あるが、米国での十二指腸内視鏡に関する減損、日本での開発資産の減損、その他に Transform Olympus 関連費用等がある。Transform Olympus 関連費用は見通しに入っていなかったため、費用が増加した理由の 1 つとなっている。
- Q: 計画外で発生した「その他の費用」について、個別に金額の開示は可能か。Transform Olympus 関連費用は計画上、2 月の計画時点では 30 億円となっていたがいくら上積みになったのか詳細を説明してほしい。
また、決算説明会プレゼンテーション資料 6 ページの「通期実績 連結営業利益増減要因」スライドの下方に記載されている「その他費用」の項目について、計画外の費用に該当するものを教えてほしい。
- A: Transform Olympus 関連費用については、先方との契約があるので詳細は控えたい。
計画外の費用は、「十二指腸内視鏡関連の減損 15 億円」、「映像事業の固定資産減損 15 億円」と「Transform Olympus 関連費用 40 億円」の一部が該当。
- Q: 4 月に ESD が前年同月比 10%減と、TSD など他の医療機器に比べると落ち込みが軽微であるように見受けられるが、4 月の影響が軽微である背景について教えてほしい。
- A: ESD の主な商品が設備型であるため、これまでの営業活動の積み上げによって減少幅が小さく済んだ。5 月以降は、営業活動ができなかった影響により少し落ちると思われる。TSD は症例数に連動するので、タイムラグなく COVID-19 の影響が出ている。

Q: ESD では、一括購入のほかにもリース契約やリペア・サービスなどもあると思うが、これらが ESD での影響を比較的緩和させた理由になるのか。

A: ESD の中でも、リースベースや保守契約や消毒薬など消耗材などの売上比率を上昇させる活動は以前から行っている。この比率は、地域によって異なる。リースの割合は北米にて最も高く、日本では 10-20%程度であり、その部分は COVID-19 の影響を受けづらいかもしれない。ただ、消耗材などは症例数に連動するため、影響を大きく受けている。

Q: COVID-19 感染者への治療の場面で使われる呼吸器系内視鏡は、ESD 全体でのどの程度を占めるか。また、特需効果を享受しているか。

A: BF（気管支ファイバースコープ）や LF（喉頭ファイバースコープ）のスコープの売上は ESD 全体で見れば数%程度。COVID-19 感染者への治療関連では、LF やハンディタイプで喀痰吸引などに使われる MAF（エアウェイマネジメントモバイルスコープ）はかなりの増産がかかっており、売上規模は小さいが増産の規模は大きい。

Q: ESD や TSD でのニューノーマルへの対応はどのようなものが考えられるか。

A: 科学事業だけでなく、医療分野でも欧州ではオンラインや WEB でのプロモーションや商談を行っており、これが売上に一定貢献している。また、WEB 上での学会参加やトレーニングなどの企画にも着手している。ニューノーマル下での事業活動については環境変化に適応し、引き続き検討していく。今後は、以前に比べれば病院でのデモよりもオンラインや WEB での活動を強化する必要があるだろう。

Q: 3 月以降欧州の学会から内視鏡の手技の延期が推奨されるなどしており、ESD では収益性が悪化しているのではないか。特に米国が厳しいと思うが、4 月実績の地域別の状況について詳細を教えてください。

A: ESD 全体では 4 月は 10%減だが、地域別に状況は異なる。北米は 10%以上減少している。一方、中国は 4 月に 2 桁プラスの成長、欧州も下がっていない。緊急でない内視鏡術の延期は欧州のみならず各国の学会で指針がでており影響は出ている。ただ、症例数の減少による影響は、4 月時点では ESD よりも消耗品に大きく影響がでている。

Q: 消化器内視鏡・外科内視鏡の影響は。

A: 米国に限れば、前期第 4 四半期～今期 4 月にかけては外科内視鏡よりも消化器内視鏡の方が厳しかった。5 月は 4 月より厳しいとみている。

Q: COVID-19 感染リスクの回避により、内視鏡スクリーニングのニーズ回復には、数ヶ月～半年時間がかかると思っていたが、足元で中国は回復の兆候もあるということ。背景をどのようにみているか。

A: 消化器内視鏡を用いる場面では、COVID-19 感染リスクはある。そのような中でも中国でニーズが回復しているのは、できるだけ早期に病気を治すという国家プロジェクトが進んでおり、昨今の状況下でもそのプロジェクトが進んでいるためかと思われる。消化器内視鏡スクリーニングをするうえで、防護カバーの用意についても検討している。

Q: 通期の販管費削減のうち為替影響はいくらか。貸借対照表上で約 100 億円増となっている引当金は何によるものか。

A: 為替影響は約 100 億円。貸借対照表上の引当金は新型十二指腸内視鏡の置き換え費用である。

以上